

第4章 検討事項の整理

本調査では、多目的屋内施設の必要性、施設規模および機能、施設の立地箇所、整備・運営手法の検討を行った。本章では、これらの調査・検証を踏まえ、事業化に向けた今後の課題を以下に整理します。

(1) 計画・設計条件の設定

○調査を踏まえた具体的な計画・設計条件の設定

- ・多目的屋内施設について必要な機能及び適正な施設規模の調査・検証をふまえ、具体的な計画・設計条件を設定していく必要があります。

(2) 候補地の選定

○候補地の選定

- ・豊橋公園及び総合スポーツ公園の候補地から、具体的な計画用地を選定し、調査設計を進める必要があります。

○計画用地における既存施設と連携したゾーン形成

- ・具体的な計画用地の選定に基づき、既存施設との機能連携・分担について考慮し、都市計画マスタープランなど将来のまちづくりの方向性と整合を図る必要があります。

○地盤調査及び敷地測量調査、既存インフラ設備の調査及び整備

- ・具体的な計画地の選定に基づき、地盤ボーリング調査、敷地測量調査（境界測量、高低測量）を行い、設計に必要な基礎情報を把握する必要があります。
- ・また、既存インフラ設備について調査を行い、インフラ設備の容量拡大や延伸等が必要な場合は、整備を行います。

(3) 事業化に向けた取り組み

○多目的屋内施設の事業化の合意形成（県・市・市民・民間企業等）

- ・多目的屋内施設の必要性について、県・市民・民間企業等との合意形成を図り、関係者との連携により事業を推進していく必要があります。

○事業手法に合わせた事業者募集方法と管理運営の組織づくり

- ・事業者の募集に際しては、公募要綱の作成が必要です。また、応募された事業者を審査する委員会の設置が必要となります。
- ・継続的な運営には、多目的屋内施設の指定管理者と市との連携が必要です。

○施設の需要確保に向けた営業活動の推進

- ・施設の健全な運営のためには、継続的に施設の需要を確保していく必要があります。事業者と市との連携により、豊橋市及び多目的屋内施設での興行情報や関連情報について、ひろく全国へ発信していく必要があります。

○寄付金の募集のための機運醸成

- ・施設整備費や管理運営費の財源確保のため、寄付金の募集を募ることが考えられます。
そのためには、多目的屋内施設の PR を積極的に取り組み、事業推進の機運醸成を図る必要があります。

